

緊急アピール

あらためて「統一要求」で団結し、JAL争議の早期全面解決めざし全力をあげよう

JAL争議を粘り強くたたかっている原告のみなさん、関係労組、支援団体のみなさん、JAL争議の重大な事態にあたって、あらためて団結を強め、JAL争議の早期全面解決をめざして、お互いに全力をつくすことを呼びかけます。

労働組合に加入していない原告3名がJALに直接交渉を求めてJHU（JAL被解雇者労働組合）を結成し、団体交渉を申し入れました。団体交渉を拒否されたため東京都労委に救済を求めました。現在、それを一つのきっかけとして、従来からあった原告団および関係労組のなかでの意見の違いが表面化し、深刻な不団結が生まれています。

この不団結をもたらした原因と背景には、JAL経営が、原告団と関係労組が一致してつくりあげた「統一要求」を無視して「全面解決」を拒否した対応をしていることがあります。この間、植木前社長（現会長）、赤坂社長が「争議を解決したい」と繰り返しているにもかかわらず、実際の行動は「全面解決」に背を向けていることに責任があります。「統一要求」の基本をなす土台は、「ひとりの原告も取り残さない全面解決」ではないでしょうか。「全面解決」の回答なしにJAL争議の解決はありえません。

労働争議は、賃金引き上げや一時金獲得などの労働条件引き上げのたたかいとは性格が異なります。被解雇者である原告団が争議の主人公であり、その意見は尊重されなければなりません。解決に向けては、完全な意見の一致は困難かもしれませんが、「がんばってよかった」という圧倒的多数の意見の一致が不可欠であり、単純な「多数決」で「解決」するなど不可能です。そのような事態になれば、争議は別途継続することになり、JAL経営にとっても「二重の争議」をかかえることになります。

いま最も大事なことは、意見の違いは脇に置いて、原告団と関係労組、支援団体が一致して、JAL経営に対して、争議の早期全面解決の枠組みの回答を示すよう迫ることではないでしょうか。それが団結回復の道であり、争議の全面解決の道を切り開くことになります。経営側の都合を押しつける部分譲歩回答の延長線上に全面解決の展望はもてるとは思えません。

私たちは、これまでもJAL争議の早期全面解決のために、全力をあげて支援してきました。この重大な局面にあたって、JAL争議の早期全面解決めざして、あらためて、すべての原告、関係労組、支援団体が再度団結を固め直し、それに見合ったとりくみに全力をあげることを心から呼びかけるものです。

2021年6月29日

熊谷金道（元全労連議長）（順不同）

金澤 壽（元全労協議長）

東海林智（元MIC議長）

田中博文（元国労副委員長）

宮垣 忠（元国公労連委員長）

岩崎 俊（元通信労組委員長）

生熊茂実（元JMITU委員長）